

令和 4 年度

検 証	未 実 施
事業所種別	C

エネルギー起源CO₂排出量算定資料
(B事業所, C事業所用)

資料作成日 令和5年7月25日

1 事業所の概要

名 称	株式会社エフテック 本社、久喜事業所第1・第3工場	
所 在 地	久喜市菖蒲町昭和沼19番地	
事業所番号	006301	
延床面積(年度末)	26,807.98	m ²
原油換算エネルギー使用量	1,884	kL
エネルギー起源CO ₂ 排出量	3,694	t-CO ₂

2 算定体制

算 定 責 任 者	所 属	久喜事業所 管理課
	職 名・氏 名	主事 中野 智晴
算 定 担 当 者	所 属	久喜事業所 管理課
	職 名・氏 名	係長 山崎 茂
	電 話 番 号	0480-85-5215
	F A X 番 号	0480-85-5219
	メー ル ア ド レ ス	Yamazaki-Shigeru@ftech.co.jp

特殊条件の設定

(1) 高効率コージェネレーションシステム
からの電気及び熱の受入れに関する削減量

削減量
t-CO ₂

(2) 低炭素電力の受入による削減量

削減量
0 t-CO ₂

(3) 都市ガスの熱量 ※県外事業所の排出量算定時など、規定の熱量区分では対応できない場合にのみ設定。

供給会社名称	種別	熱量 (MJ/Nm ³)											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(4) 都市ガス・LPG以外の気体燃料

燃 料 の 種 類	圧 力 (kPa)	温 度 (℃)
そ の 他 可 燃 性		
コークス炉ガス		
高 炉 ガ ス		
転 炉 ガ ス		

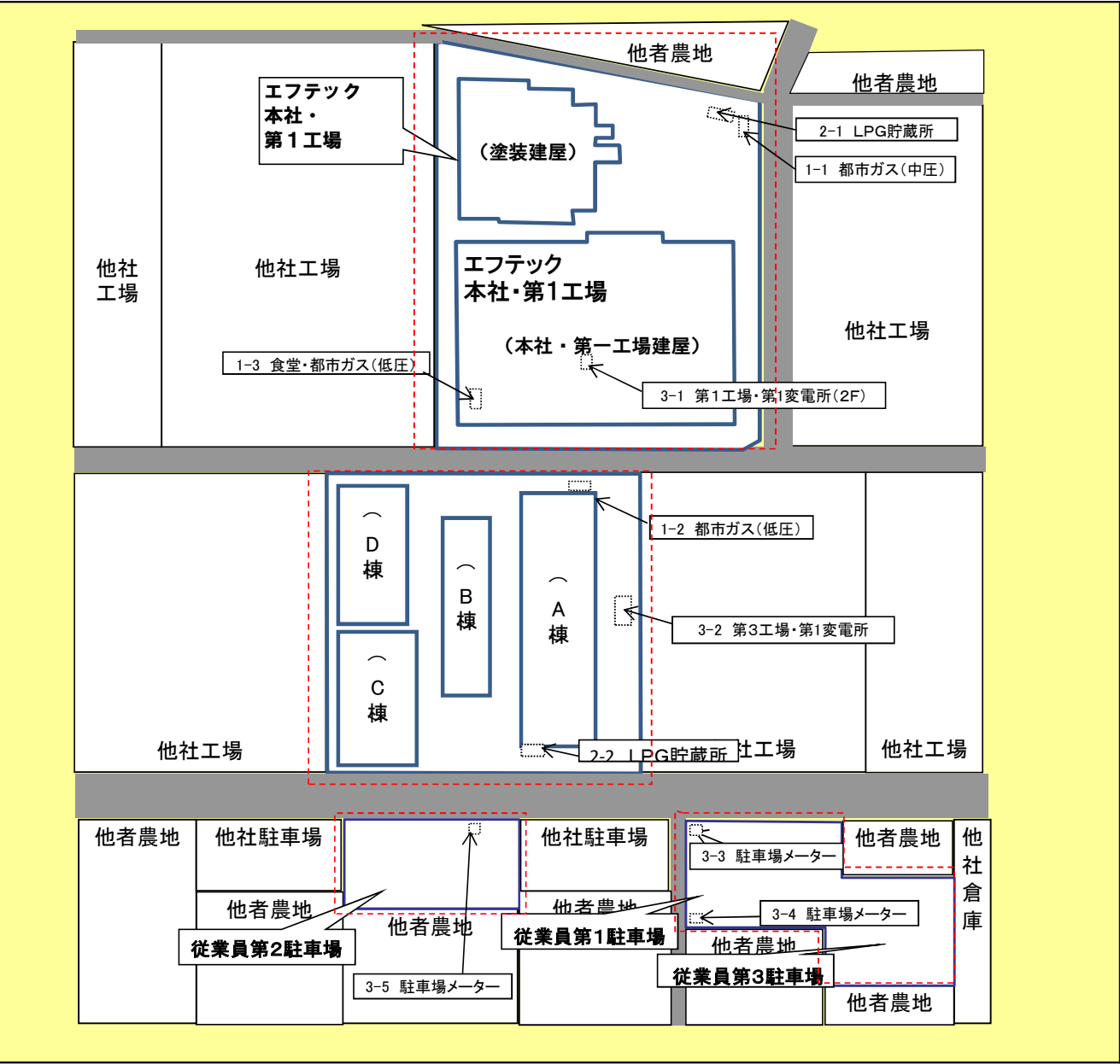
(5) その他の燃料

燃料の種類	単 位	単位発熱量	排 出 係 数
①		GJ/	t-C/GJ
②		GJ/	t-C/GJ

(6) 自ら生成した熱・電気を事業者外に供給する場合の排出係数

区 分	排出係数	区 分	排出係数
自 ら 生 成 し た 熱	t-CO ₂ /GJ	自 ら 生 成 し た 電 気	t-CO ₂ /千kWh

3 事業所境界及び燃料等使用量監視点の図面



監視点一覧

監視点番号	監視点の名前	燃料の種類	備考（撤去、閉栓等の年月等）
1-1	第1工場・都市ガス	都市ガス(中間圧以上用)	
1-2	第3工場・都市ガス	都市ガス(低圧用)	
1-3	食堂用都市ガス	都市ガス(低圧用)	
2-1	第1工場フォークリフト用LPG	液化石油ガス_LPG	
2-2	第3工場フォークリフト用LPG	液化石油ガス_LPG	
3-1	第1工場・第1変電所	電気	
3-2	第3工場・第1変電所	電気	
3-3	従業員第1・第3駐車場	電気	
3-4	従業員第1・第3駐車場	電気	
3-5	従業員第2駐車場	電気	

6 低炭素電力削減量計算

	低炭素電力事業者	供給された電力 メニューの名称	国が告示した メニューの名称	調整後排出係数 (t-CO2/千kWh)	低炭素電力受入量 合計※ (千kWh)	低炭素電力削減量 (t-CO2)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

※ 算定対象から除外する電力受入量等を控除後

低炭素電力削減量合計 (t-CO2)
0

7 燃料等使用量及びエネルギー起源CO₂排出量（自動計算）

株式会社エフテック 本社、久喜事業所第1・第3工場

種類			使用量 (端数処理前)	使用量 (端数処理後)	単位当たり発熱量	熱量	原油換算	原油換算 使用量	排出係数	二酸化炭素 排 出 量		
			①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×②×⑥ ×44/12			
					GJ	kL/GJ	kL		t-CO ₂			
燃料及び熱	原油（コンデンセートを除く）		kL	kL	38.20 GJ/kL		0.0258		0.0187 t-C/GJ			
	原油のうちコンデンセート（NGL）		kL	kL	35.30 GJ/kL				0.0184 t-C/GJ			
	揮 発 油 （ ガ ソ リ ン ）		kL	kL	34.60 GJ/kL				0.0183 t-C/GJ			
	ナ フ サ		kL	kL	33.60 GJ/kL				0.0182 t-C/GJ			
	灯 油		kL	kL	36.70 GJ/kL				0.0185 t-C/GJ			
	軽 油		kL	kL	37.70 GJ/kL				0.0187 t-C/GJ			
	A 重 油		kL	kL	39.10 GJ/kL				0.0189 t-C/GJ			
	B ・ C 重 油		kL	kL	41.90 GJ/kL				0.0195 t-C/GJ			
	石 油 ア ス フ ァ ル ト		t	t	40.90 GJ/t				0.0208 t-C/GJ			
	石 油 コ ー ク ス		t	t	29.90 GJ/t				0.0254 t-C/GJ			
	石油 ガス	液化石油ガス（LPG）	18 t	18 t	50.80 GJ/t	914		0.0258	24	0.0161 t-C/GJ	54	
		石油系炭化水素ガス	千Nm ³	千Nm ³	44.90 GJ/千Nm ³					0.0142 t-C/GJ		
	可燃性 天然 ガス	液化天然ガス（LNG）	t	t	54.60 GJ/t					0.0135 t-C/GJ		
		その他可燃性天然ガス	千Nm ³	千Nm ³	43.50 GJ/千Nm ³					0.0139 t-C/GJ		
	石炭	原 料 炭	t	t	29.00 GJ/t					0.0245 t-C/GJ		
		一 般 炭	t	t	25.70 GJ/t					0.0247 t-C/GJ		
		無 煙 炭	t	t	26.90 GJ/t					0.0255 t-C/GJ		
	石 炭 コ ー ク ス		t	t	29.40 GJ/t					0.0294 t-C/GJ		
	コ ー ル タ ー ル		t	t	37.30 GJ/t					0.0209 t-C/GJ		
	コ ー ク ス 炉 ガ ス		千Nm ³	千Nm ³	21.10 GJ/千Nm ³					0.0110 t-C/GJ		
	高 炉 ガ ス		千Nm ³	千Nm ³	3.41 GJ/千Nm ³				0.0263 t-C/GJ			
	転 炉 ガ ス		千Nm ³	千Nm ³	8.41 GJ/千Nm ³				0.0384 t-C/GJ			
	その他燃料	都市ガス	13A:45MJ/m ³		233 千Nm ³	45.00 GJ/千Nm ³	10,485		271	0.0136 t-C/GJ	523	
			13A:46.04MJ/m ³			千Nm ³	46.04 GJ/千Nm ³				0.0136 t-C/GJ	
						千Nm ³						
						千Nm ³						
						GJ/				t-C/GJ		
						GJ/				t-C/GJ		
				①	②	③=①×②	④		⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥	
	産 業 用 蒸 気		GJ	GJ	1.02 GJ/GJ		0.0258			0.060 t-CO ₂ /GJ		
	産 業 用 以 外 の 蒸 気		GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ			
	温 水		GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ			
	冷 水		GJ	GJ	1.36 GJ/GJ				0.057 t-CO ₂ /GJ			
	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 環 境 価 値 を 移 転 し た 熱		GJ	GJ					0.057 t-CO ₂ /GJ			
	小 計					11,399		294		577		
電 気				①	②	③=①×②	④	⑤=①×②×④	⑥	⑦=①×⑥ (自家消費は⑦=①×⑥×1/2)		
	一般送配電事業者の電線 路を介して供給された電 気	昼間（8時～22時）	4591.371 千kWh	4,591 千kWh	9.97 GJ/千kWh	45,772	0.0258	1,181	0.495 t-CO ₂ /千kWh	2,273		
		夜間（22時～翌8時）	1704.635 千kWh	1,705 千kWh	9.28 GJ/千kWh	15,822		408	0.495 t-CO ₂ /千kWh	844		
	その他の買電（昼夜不明の場合を 含む）		2,206 千kWh	2 千kWh	9.76 GJ/千kWh	20		1	0.495 t-CO ₂ /千kWh	1		
	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー の 環 境 価 値 を 移 転 し た 電 気		千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh			
	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー を 自 家 消 費 し た 電 気		千kWh	千kWh					0.495 t-CO ₂ /千kWh			
小 計					61,614		1,590		3,118			
外 部 供 給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給		GJ	GJ					t-CO ₂ /GJ			
	自 ら 生 成 し た 電 力 の 供 給		千kWh	千kWh					t-CO ₂ /千kWh			
	小 計											
高効率コージェネレーションシステムからの 電気及び熱の受入による削減量												
低炭素電力の受入による削減量												
合 計						73,014	0.0258	1,884		3,694		

エネルギー起源CO₂

4 床面積入力

建物名称	把握方法	単位	床面積 前年度末	年度内における 変更の有無	床面積 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	年度末	翌月適用平均 [※]
第一工場 1F	その他	m ²	6,922.58	変更なし													6,922.58	6,922.58
塗装組立工場 1F	その他	m ²	1,883.22	変更なし													1,883.22	1,883.22
小物釣り掛けライン 1F	その他	m ²	806.56	変更なし													806.56	806.56
通路 1F	その他	m ²	158.18	変更なし													158.18	158.18
階段・置場 1F	その他	m ²	185.57	変更なし													185.57	185.57
テント倉庫 1F	その他	m ²	2,263.70	変更なし													2,263.70	2,263.70
汚泥処理施設 1F	その他	m ²	76.99	変更なし													76.99	76.99
危険物庫 1F	その他	m ²	10.07	変更なし													10.07	10.07
消火設備庫 1F	その他	m ²	11.20	変更なし													11.20	11.20
廃棄物保管庫 1F	その他	m ²	9.37	変更なし													9.37	9.37
スクラップ置き場 1F	その他	m ²	6.55	変更なし													6.55	6.55
休憩室 中2階	その他	m ²	29.60	変更なし													29.60	29.60
工場 2階	その他	m ²	2,727.43	変更なし													2,727.43	2,727.43
塗装組立工場 2F	その他	m ²	1,073.23	変更なし													1,073.23	1,073.23
休憩室 2F	その他	m ²	75.97	変更なし													75.97	75.97
釣り掛けライン 2F	その他	m ²	733.37	変更なし													733.37	733.37
汚泥処理施設 2F	その他	m ²	76.99	変更なし													76.99	76.99
更衣室 3F	その他	m ²	213.60	変更なし													213.60	213.60
廊下・階段 昭和56年	その他	m ²	19.30	変更なし													19.30	19.30
作業場 1F 昭和55年	その他	m ²	151.20	変更なし													151.20	151.20
家屋① 1F 昭和52年	その他	m ²	80.85	変更なし													80.85	80.85
家屋② 1F 昭和52年	その他	m ²	8.46	変更なし													8.46	8.46
倉庫（一般用）1F 昭和53年	その他	m ²	19.20	変更なし													19.20	19.20
事務所 1F 昭和52年	その他	m ²	27.30	変更なし													27.30	27.30
工場（一般用）2F 昭和52年	その他	m ²	2,308.46	変更なし													2,308.46	2,308.46
倉庫（一般用）1F 平成16年	その他	m ²	295.00	変更なし													295.00	295.00
事務所 2F 昭和52年	その他	m ²	442.50	変更なし													442.50	442.50
工場（一般用）1F 昭和55年	その他	m ²	354.00	変更なし													354.00	354.00
工場（一般用）2F 昭和59年	その他	m ²	1,273.50	変更なし													1,273.50	1,273.50
倉庫（一般用）2F 昭和52年	その他	m ²	1,360.40	変更なし													1,360.40	1,360.40

建物名称	把握方法	単位	床面積 前年度末	年度内における 変更の有無	床面積 4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	年度末	翌月適用平均 [※]
工場(一般用) 2F 平成14年	その他	m ²	1,983.80	変更なし													1,983.80	1,983.80
倉庫(一般用) 1F 平成18年	その他	m ²	1,219.83	変更なし													1,219.83	1,219.83
		m ²															0.00	0.00
合 計		m ²	26,807.98		26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98	26,807.98

把握方法に「その他」がありますので書類名等を備考欄↓に入力してください。

※ 翌月適用平均 … 床面積の増減について、変更があった日を含む月の翌月から変更後の床面積になったものとして、月を単位として年度の平均をとった面積

参考（把握方法が「その他」である場合、その他特殊な事情についての参考情報）

本社・第1工場の延べ床面積は、測量事務所作成の求積図に記載の 17264.18㎡である。
第3工場の延べ床面積は、H27年度固定資産税・都市計画税納税通知書に記載された 9543.8㎡である。
第1・第3及び第2駐車場に関しては、すべて平置き駐車場のため床面積には該当していない。
延べ床面積の根拠資料の扱いは、委託先検証機関より埼玉県へ質問を提出、当該根拠資料を採

事業所番号	006301 令和4年度
-------	-----------------

[illegible]

5 燃料等使用量

監視点 番号	排出活動の 種類	燃料等の種類	都市ガスに係る情報		計量器		把握方法	単位	燃料等使用量														
			メー ター種	供給会社	種類	検 定			令和4年												令和5年		合計
									4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	1月分	2月分	3月分			